



令和7年度臨時總會議案

日時 令和7年8月26日午後1時半

場所 ホテルポールスター札幌
(札幌市中央区北4条西6丁目)

北海道土地改良事業団体連合会

令和7年度臨時總會次第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 来 賓 挨 拶

4. 祝 電 披 露

5. 議 長 選 出

6. 議事録記名人選出

7. 議 題

議案第1号 令和6年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表
及び財産目録の承認について

議案第2号 令和7年度収入支出補正予算について

議案第3号 一般基本財産積立金の費消について

議案第4号 役員を選任について

8. 閉 会

目 次

議案第1号	令和6年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財産目録の承認について……………	1
議案第2号	令和7年度収入支出補正予算について……………	26
議案第3号	一般基本財産積立金の費消について……………	30
議案第4号	役員の選任について……………	31

議案第 1 号

令和 6 年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表
及び財産目録の承認について

この会の令和 6 年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財務目録について
別記のとおり承認を求める。

令和 7 年 8 月 2 6 日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊 地 博

令和6年度事業報告書

第1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 会員に対する技術援助

(1) 団体営土地改良事業等に対する技術援助

農地耕作条件改善事業や農業集落排水事業など会員が行う団体営土地改良事業に対する調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務の技術援助や換地計画業務、標準積算システムの運用の支援などを行った。

(事業費)

(単位:千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
調査設計等受託	178,000	199,751	112.2	

(2) 技術職員出向支援

会員の要請に基づき、技術職員が出向し、農業農村整備事業の実施に係る技術援助を行った。

(事業費)

(単位:千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
技術援助(出向)	11,000	10,763	97.8	

2. 国又は道に対する技術協力

国又は道が行う土地改良事業等に対する調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術協力を行った。

(事業費)

(単位:千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
調査設計等受託	1,045,000	1,188,213	113.7	

3. 会員支援

(1) 農業土木技術者技術向上支援

農業農村整備事業の円滑な推進を技術面で支える農業土木技術者の確保・育成の強化を図っていくため、会員のニーズや技術レベルを踏まえ、演習も取り入れた体系的なカリキュラムによる育成講座やWebによる基礎力養成講座を開講した。

また、国や道と連携し、会員が参加できる専門的な技術研修について情報提供を行うなど、外部研修の活用を促進した。

(育成講座等の開講状況)

	人員	期間	場所	内容
育成講座	214名	12日間(令和6年9月～2月)	札幌市	土地改良事業概論、ほ場整備などの設計基準ほか
基礎力養成Web講座	532名	12回(令和6年9月～1月)	オンライン	90分/回 水理計算・土壌概論ほか

(2) 組織運営強化等支援

① 農業農村整備事業等に関する情報提供、意見交換

会員の組織運営基盤の強化等に資するため、関係機関等と連携を図りながら、セミナーの開催等を通じて、農業農村整備事業に関する情報の提供・意見交換等を行った。

- ・ 水土里ネットセミナーの開催(別掲)
- ・ 小水力等発電技術者育成研修(全土連主催・本会協力～別掲)

②土地改良区の業務運営への支援

土地改良区に対し、監査機能の強化や維持管理計画の策定などの支援・助言を行った。

- ・土地改良区委員会の開催（別掲）
- ・土地改良区の統合整備推進研修（会計研修）の実施協力（全土連との共催～別掲）
- ・土地改良区の維持管理計画の更新支援（2土地改良区）
- ・土地改良区の複式簿記会計に関する巡回指導（10土地改良区）
- ・会計指導員による土地改良区指導監査の実施（46土地改良区）

③土地改良区における男女共同参画の取組促進

「北海道土地改良区運営基盤強化協議会（国、道、本会で構成）」をはじめ全土連とも連携し、土地改良区の女性理事任用などの啓発を行った。

(3) 土地改良区体制強化事業

1) 施設・財務管理強化対策

①土地改良施設の診断・管理指導

土地改良区等が管理する土地改良施設の円滑かつ適切な管理の強化を図るため、管理専門指導員を配置し、施設の点検・整備・操作等に係る専門技術的な診断・管理指導を行った。

(診断・管理指導件数)

	団 体 数				施 設 数					
	土 地改良区	土地改良区連合	市町村	計	ダ ム	頭首工	揚排水機 場	ため池	用 排 水 路	計
定期診断指導	18			18	5	15	15			35
要請診断指導	18		1	19	2	4	25	8	58	97

②土地改良事業等に関する苦情・紛争等の対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置し、土地改良区等からの農業農村整備事業等に関する苦情・紛争等の相談に対応するとともに、複雑・高度な相談に対応するため、顧問弁護士を委嘱した。

- ・相談事項 土地改良事業計画、組織運営、土地改良施設管理、土地改良法、換地・集団化など
- ・相談件数 18件（うち顧問弁護士相談 0件）

③土地改良区の財務管理強化対策

土地改良区の財務状況の明確化・透明化を図るため、複式簿記会計の有効活用を支援するほか、財務管理強化の相談などに対応した。

- ・相談件数 52件

④監査実務等向上研修

土地改良区の内部けん制機能及び運営基盤の強化を図るため、監査・内部点検の実務等に関する研修を行った。

(事業費)

(単位:千円)

	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設・財務管理強化対策	16,200	16,150	99.7	

2) 受益農地管理強化対策

①換地選定手法の指導等

換地業務に着手する団体等の役職員及び換地委員を対象に、換地設計基準の作成などに関する指導を行うとともに、換地処分が遅延が生じている地区に対して、原因解消方法の検討及び指導や財産管理制度の普及・啓発を行った。

②交換分合等の活用支援

交換分合等を活用した権利関係の整序化と、基盤整備後の利用集積促進に向けて、技術的な指導及び助言を行った。

③換地技術向上研修

換地等の適正かつ円滑な推進を図るため、業務担当者や換地委員等を対象に経験等に応じて、換地の仕組みや制度、事務について研修を行った。

(研修等の開催)

	人員	期 間	場 所	内 容
換地業務新規担当者研修	240名	9日間(令和6年6月～11月)	札幌市	土地改良法と換地理論、土地評価と清算、換地設計基準ほか
換地計画実務研修	169名	6日間(令和6年7月～7年2月)	札幌市	土地改良法、民法、戸籍法、農地法ほか
換地委員等実務研修	103名	4日間(令和6年7月～7年2月)	中富良野町・共和町・北斗市他	換地の知識、換地委員の役割、農地法、農地転用ほか
交換分合実務研修	27名	8日間(令和6年7月～7年2月)	帯広市・北見市・稚内市・鹿追町他	土地改良法の概要、交換分合事業制度の情勢・概要、交換分合事例ほか

(事業費)

(単位:千円)

	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
受益農地管理強化対策	14,100	14,082	99.9	

(4) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故等の未然防止対策

子供や高齢者の用排水路等への転落事故や、施設の維持管理に係わる事故の未然防止に向けて、土地改良区等の施設管理者に対し、適正管理や維持管理作業の安全管理の徹底などの注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋した。

2) 用排水路等で発生する事故への対応

土地改良区等が管理する用排水路等の施設で発生する事故に対応するため、賠償責任や傷害に係る保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況を確認して保険会社への連絡調整等を行った。

項 目	保険区分 農業用排水施設等 賠償責任保険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加入団体数	102 団体	67 団体	63 団体
加入用排水路総延長	15,795 Km	—	—
加入者数	—	19,658 名	848 名
総事故件数	6 件	1 件	3 件
保険対象事故件数	2 件	1 件	3 件

4. 日本型直接支払の推進支援

北海道日本型直接支払推進協議会の事務局として、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払の農業者等で構成する活動組織や中山間地域等直接支払の集落等が行う地域資源の保全活動等の円滑な推進に向けた指導・助言を行うとともに、システムの活用などによる事務負担の軽減に対する支援を行った。

(6年度実績)

	対 象 市町村数	組織数等※	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
多面的機能支払	154	696	179,051	318,041	297,688	794,780	※活動組織数
中山間地域等 直接支払	98	316	35,559	5,304	240,250	281,113	※集落等協定数

5. 農地等地図情報運用支援

(1) 水土里情報システム運用支援

水土里情報システムの利用団体が、システムに登録された農地等地図情報を有効かつ効果的に活用できるよう、システム操作や情報の管理・運用支援を行った。

(事業費)

(単位：千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
水土里情報運用支援	111,000	110,118	99.2	利用団体 245団体

(2) 水土里情報システム活用支援

水土里情報システムの利用団体が、地域の農業農村整備構想の検討や土地改良区の維持管理計画の策定、水利権の更新などで、同システムのデータベースを有効に活用できるよう、資料作成などの支援を行った。

(事業費)

(単位：千円)

	当初計画	実績	対比(%)	備考
水土里情報活用支援	20,000	37,048	185.2	支援団体 11団体

6. 施設管理支援

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

農業水利施設の機能保持のため、定期的な修繕・補修や防災減災等のための緊急性の高い施設設備を行う本事業を推進した。

(事業費)

(単位：千円)

区分	当初計画	実績	対比(%)	備考
維持管理適正化事業	395,600	395,600	100.0	
うち整備補修事業	366,900	366,900	100.0	
うち防災減災機能等強化事業	28,700	28,700	100.0	

(参考：施設別事業費等)

(単位：基、km、千円)

団 体 数				施 設 数 及 び 事 業 費						
土地改良区	農協	市町村	計	区分	ダム	頭首工	揚排水機場	用排水路	ため池	計
19	—	1	20	施設数	2	1	18	17		38
				事業費	13,500	17,300	199,600	165,200		395,600

2) 施設改善対策事業

農地の利用形態に応じた用排水の合理的かつ効率的な管理を行うために必要な農業水利施設の整備改善を行う本事業を推進した。

(事業費)

(単位：千円)

区分	当初計画	実績	対比(%)	備考
施設改善対策事業	109,980	109,980	100.0	

(参考：施設別事業費)

(単位：km、千円)

団 体 数				地 区 数 及 び 事 業 費					備 考
土地改良区	農協	市町村	計	区分	揚水機場	用排水路	水門・分水等	計	
5			5	地区数		8		8	
				事業費		109,980		109,980	

(2) 北海道ため池サポートセンター業務（道と本会の共同運営）

道内の農業用ため池の管理者に対し、ため池の適正な保全管理に関する技術的指導・助言や自然災害からの安全性の確保に必要な情報発信などを行うとともに、災害リスクの高い個人管理の防災重点農業用ため池の点検やパトロール等を行った。

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
農業水路等長寿命化 防災減災事業	-	7,000	皆増	

(3) 農道台帳の作成管理等業務

農道の維持管理については、普通交付税における市町村の基準財政需要額に計上されることから、農道台帳（副本）の整備・管理を行った。

- ・対象市町村数 73 農道延長 2,550 km

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員のニーズを踏まえて、農業農村整備事業等に関する研修会、講習会を開催した。

	人員	期 間	場 所	内 容
水土里ネットセミナー	383名	令和7年1月20日	札幌市	北海道における農業農村整備の展開方向を考える
土地改良区の統合整備推進研修 (会計研修) ※全土連との共催	124名	令和6年9月18日	札幌市	財務諸表等の作成手続き及び財務諸表等を活用した財務分析の方法
小水力等発電技術者育成研修 (全土連主催) ※本会協力	延べ 18名	令和6年10月23～24日 令和6年11月28日 令和7年2月6日	Web形式	発電技術研修 発電維持管理研修 発電運営研修
土地改良区監査実務等向上研修	203名	令和7年2月18日	札幌市	土地改良区の会計担当理事の職務及び監事が行う監査について

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行をはじめ多様なツールを活用した情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速かつタイムリーな情報提供と道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を行った。

また、アンケート調査により、本会業務や農業農村整備事業等に関する会員からの要望・意見等を広く聴取した。

- ・会報の発行（6回／年）
- ・情報の提供等（関係資料の送付、メールやホームページによる情報提供、情報発信）
- ・PR活動（関係機関・団体が行う農業・農村PRイベントへの参画・支援）
- ・会員を対象にアンケート調査を実施

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

農業農村整備事業に関する課題などを的確に把握し、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と連携を図りながら、会員のニーズを反映した事業制度の拡充要望等の検討を行った。

- ・会員を対象にアンケート調査を実施
- ・各支部や全国土地改良事業団体連合会をはじめ、国、道、関係農業団体との意見交換を適宜に実施

2. 道内外における農業農村整備事業の優良事例等の調査

道内外の農業農村整備事業の優良事例等を調査を通じて、先進的な取組の情報発信を行った。

- ・第46回全国土地改良大会へ参加（全国から4,600名、うち北海道から250名余参加）
- ・農業農村整備優良地区コンクールへの応募
- ・東北6県土地改良事業団体連合会との意見交換、情報共有

3. 新技術を活用した農業農村整備の調査等に関する研究

農業農村整備の調査や災害復旧の支援要請などへの効率的かつ迅速な対応や、土地改良区等が行う施設管理の省力化・高度化に向けて、ドローンやGIS等を活用した調査技術について検討を行った。

4. 水田の畑地化による地域農業への影響や課題、対応策などの調査・検討

水田政策の見直しについては、土地改良事業の推進や土地改良区運営など地域農業にとって大きな影響が懸念されることから、道をはじめ道内10機関・団体に構成する連絡会議とも連携し、課題の調査や対応策等の検討を行った。

5. 食料・農業・農村政策の新たな展開方向の実現に必要な施策などの調査・検討

食料・農業・農村基本法の改正内容の実現に必要な土地改良法の改正や農業農村整備事業の推進、土地改良区の運営基盤の強化などの具体的な施策の確立に向けて、会員から意見等を聴取し、必要な対策等を国に求めた。

第4 土地改良事業関係の金融改善（土地改良負担金対策）

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るための農家負担金軽減支援対策事業を推進した。

1. 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付けを行う本事業を実施した。

（単位：千円）

	団体数	地区数	資金払出額	資金償還額	備考
当初計画	48	162	350,000	800,000	
実施	48	172	256,545	799,887	

2. 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

（単位：千円）

	団体数	地域数	利子助成額	備考
当初計画	7	7	4,000	
実施	7	7	3,870	

3. 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う本事業の該当は無かった。

（単位：千円）

	団体数	地域数	利子助成額	備考
当初計画	—	—	100	
実施	—	—	0	

4. 土地改良負担金償還平準化事業（利子補給）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあつて、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、本事業により借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金借入額	利子補給額	備 考
当初計画	3	3	0	4,900	
実施	3	3	0	4,835	

5. 担い手育成支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあつて、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額の助成を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地域数	利子助成額	備 考
当初計画	2	2	2,000	
実施	2	2	1,932	

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動

農地や農業水利施設等の整備・更新や農村地域の防災・減災対策、農業・農村の多面的機能増進などを着実に進めていくため、会員のニーズを踏まえて、農業農村整備事業の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現、国際化の進展を踏まえた国内対策の充実等について、国をはじめ関係機関等に対し提案・要請を行った。

期 日	提 案 要 請 事 項	要 請 先	場 所
5/27～5/28	・農業農村整備事業の推進等について	関係国会議員、 農水省、財務省、国交省	東京都
6/10	・農業農村整備事業の推進等について (東北・北海道土地連絡協議会要請)	農水省、財務省、 復興庁	東京都
6/10～6/11	・農業農村整備事業の推進等について	関係国会議員、 農水省	東京都
7/20	・農業農村整備事業の推進等について	関係国会議員・道議会議員	札幌市
7/23～7/24	・新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に関する提案 (北海道をはじめ17機関・団体による農業・農村確立連絡会議要請)	関係国会議員、農水省	東京都
9/4	・北海道の農業農村整備の推進について (北海道、本会合同要請)	関係国会議員	東京都
10/7	・農業農村整備事業の推進等について	農水省農村振興局	札幌市
10/7	・農業農村整備事業の推進等について	関係道議会議員	札幌市
11/5～11/6	・農業農村整備事業の推進等について	関係国会議員	東京都
11/14～11/15	・北海道の農業農村整備の推進について	関係国会議員 農水省、財務省、国交省	東京都
11/25	・農業農村整備事業の推進等について (東北・北海道土地連絡協議会要請)	関係国会議員 農水省、財務省	東京都
1/14	・農業農村整備事業の推進等について	農水省農村振興局	札幌市

その他、農業農村整備事業の推進等について、全国の土地改良関係者が総意を結集するため、農業農村整備の集い（全土連主催）に参加した。

- ・第1回
日 時 令和6年6月10日 13時30分
場 所 東京都 砂防会館別館
参加者 1,230名（うち北海道 107名）
- ・第2回
日 時 令和6年11月5日 13時30分
場 所 東京都 砂防会館別館
参加者 1,195名（うち北海道 116名）

2. 会議及び各種委員会の活動

(1) 総会

1) 臨時総会

- 日 時 令和6年8月30日 13時00分
- 場 所 札幌市 ホテルポールスター札幌
- 出席者 308団体（総会を構成する会員数 214 団体）
- 議 題 議案第1号 令和5年度事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財産目録の承認について
議案第2号 令和6年度収入支出補正予算について
議案第3号 一般基本財産積立金の費消について
議案第4号 定款の一部変更について
議案第5号 役員補欠選任について

2) 通常総会

- 日 時 令和7年3月25日 13時00分
- 場 所 札幌市 ホテルポールスター札幌
- 出席者 305団体（総会を構成する会員数 214 団体）
- 議 題 議案第1号 令和6年度収入支出補正予算について
議案第2号 令和7年度事業計画及び収入支出予算の設定について
議案第3号 令和7年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について
議案第4号 令和7年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について
議案第5号 役員報酬について
議案第6号 短期借入金について
議案第7号 定款の一部変更について

(2) 理事会

・第1回

- 日 時 令和6年5月22日 11時00分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 議案第1号 令和7年度農業農村整備事業の推進を求める提案要請について
議案第2号 農業農村整備推進委員会委員の承認について

・第2回

- 日 時 令和6年8月1日 13時30分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 議案第1号 令和6年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 事業強化調整積立金等の費消について

・第3回

- 日 時 令和6年12月3日 15時00分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 議案第1号 支部長の承認について
議案第2号 標準積算システム運用管理規程の一部改正について

・第4回

- 日 時 令和7年2月27日 13時30分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 議案第1号 令和6年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 事業強化調整積立金の費消について
議案第3号 職員給与規程の一部改正について
議案第4号 事業推進等に関する委員会規程の一部改正について
議案第5号 令和6年度通常総会決議（案）について

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

・第1回

日 時 令和6年7月1日 13時30分
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 会と理事との契約に係る総括監事の専決について
議案第2号 令和6年度第1回定期監査の実施方針について
議案第3号 令和6年度臨時監査の実施について
議案第4号 令和6年度第1回定期監査の結果について

・第2回

日 時 令和6年10月30日 15時40分
場 所 北見市 北見土地改良区会議室
議 題 議案第1号 令和6年度支部臨時監査の日程及び監査方針等について
議案第2号 会と理事との契約に係る総括監事の専決について
議案第3号 支部臨時監査の結果について

・第3回

日 時 令和6年11月27日 10時00分
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 令和6年度臨時監査（支部監査）の結果について
議案第2号 令和6年度第2回定期監査の実施方針について
議案第3号 令和6年度第2回定期監査の結果について

2) 監 査

①定期監査

・第1回

期 日 令和6年7月1日 14時00分～3日 12時00分
場 所 札幌市 本会会議室
監査内容 令和5年度事業報告及び収支決算の状況等

・第2回

期 日 令和6年11月27日 10時30分～28日 12時00分
場 所 札幌市 本会会議室
監査内容 令和6年度事業の実施状況等

②臨時監査

期 日 令和6年10月30日～31日
場 所 北見市 北見土地改良区会議室（オホーツク支部）
別海町 別海町役場会議室（根室支部）
弟子屈町 弟子屈町役場会議室（釧路支部）
監査内容 オホーツク、根室、釧路支部の令和6年度事業実施及び予算執行状況等

(4) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

・第1回

日 時 令和6年7月22日 11時00分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 議案第1号 令和6年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について

・第2回

日 時 令和7年2月20日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 議案第1号 令和6年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 事業強化調整積立金の費消について
議案第3号 職員給与規程の一部改正について
議案第4号 事業推進等に関する委員会規程の一部改正について

2) 土地改良区委員会

・第1回

日 時 令和6年9月12日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和7年度国費予算概算要求等の概要について ほか

- ・第2回
 - 日 時 令和7年1月20日 10時30分
 - 場 所 札幌市 本会会議室
 - 議 題 令和7年度国費予算概算要求等の概要について ほか

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理運営体制強化委員会

- 日 時 令和7年3月17日基準日 (書面開催)
- 議 題 (1) 令和5年度収入支出決算報告について
- (2) 令和6年度事業報告及び収入支出決算見込みについて

2) 受益農地管理強化委員会

- 日 時 令和7年3月17日基準日 (書面開催)
- 議 題 (1) 令和5年度収入支出決算報告について
- (2) 令和6年度事業報告及び収入支出決算見込みについて

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

- 日 時 令和6年10月11日基準日 (書面開催)
- 議 題 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の新規地区について ほか

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

①委員会

・第1回

- 日 時 令和6年5月22日 13時30分
- 場 所 札幌市 TKP 札幌駅カンファレンスセンター
- 議 題 令和7年度 農業農村整備事業の推進等に向けた提案要請について ほか

②正副委員長会議

・第1回

- 日 時 令和6年5月27日 12時00分
- 場 所 東京都 参議院議員会館
- 議 題 農業農村整備の推進を求める中央要請行動について ほか

・第2回

- 日 時 令和6年11月5日 12時30分
- 場 所 東京都 都市センターホテル
- 議 題 農業農村整備の推進を求める中央要請行動について ほか

3. 支部活動の推進

1) 支部全体会議

- ・石狩支部 臨時全体会議 令和6年6月7日基準日 (書面開催)
 議題：令和5年度事業報告及び収入支出決算について ほか
 全 体 会 議 令和7年3月7日 札幌市 ホテルポールスター札幌
 議題：令和6年度収入支出補正予算(案)について ほか
- ・空知支部 臨時全体会議 令和6年7月9日 14時30分 岩見沢市 ホテルサンプラザ
 議題：令和5年度事業報告について ほか
 全 体 会 議 令和7年2月26日 14時30分 岩見沢市 ホテルサンプラザ
 議題：令和7年度事業計画について ほか
- ・上川支部 全 体 会 議 令和7年3月24日 15時00分 旭川市 アートホテル旭川
 議題：令和7年度北海道土地改良事業団体連合会上川支部事業計画及び収入支出予算について ほか
- ・後志支部 全 体 会 議 令和6年6月28日 16時00分 倶知安町 ホテル第一会館
 議題：令和5年度土地連後志支部業務実績報告について ほか
- ・桧山支部 臨時全体会議 令和6年4月9日 11時00分 今金町 狩場利別土地改良区会議室
 議題：支部長候補の選任について ほか
 全 体 会 議 令和6年6月27日 16時00分 せたな町 温泉ホテルきたひやま
 議題：令和5年度事業経過報告及び収入支出決算について ほか
- ・渡島支部 全 体 会 議 令和6年6月27日 11時00分 北斗市 渡島平野土地改良区会議室
 議題：令和6年度事業計画設定について ほか
- ・胆振支部 全 体 会 議 令和7年2月26日 15時00分 登別市 登別グランドホテル
 議題：令和5年度支部事業報告及び会計収支決算報告について ほか

- ・日高支部 全体会議 令和6年6月25日 11時00分 新ひだか町 静内エクリースホテル
議題：令和6年度事業計画（案）について ほか
- ・十勝支部 全体会議 令和6年5月31日 16時00分 帯広市 北海道ホテル
議題：十勝支部 副支部長及び支部理事の補欠選出について ほか
臨時全体会議 令和7年2月28日 15時00分 帯広市 とかちプラザ
議題：任意満了に伴う農業農村整備推進委員会委員の推薦について ほか
- ・釧路支部 全体会議 令和6年5月27日基準日（書面開催）
議題：令和5年度事業実績並びに収支決算の承認について ほか
- ・根室支部 全体会議 令和6年6月6日 14時30分 別海町 別海町役場会議室
議題：令和6年度事業計画（案）について ほか
- ・林ノッ支部 全体会議 令和7年4月9日 13時30分 北見市 ホテル黒部
議題：令和7年度事業計画（案）について ほか
- ・宗谷支部 全体会議 令和6年4月23日 16時00分 枝幸町 ホテルニュー幸林
議題：令和5年度事業報告並びに決算報告 ほか
- ・留萌支部 全体会議 令和7年3月6日 16時00分 羽幌町 JAるもい地域農業振興センター
議題：令和6年度収入支出補正予算及び執行状況について ほか

2) 支部事務局長会議

日 時 令和6年7月3日 14時00分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和5年度支部運営費割当額について ほか

3) 支部活動

各支部は、それぞれの地域の実態に即して、事業の推進等に係る提案要請活動や研修会などを実施した。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。

1) 北海道土地改良事業功労表彰（本会会長表彰）

- ・特別功労表彰（個人の部） 長井 眞一（本会監事、北海土地改良区理事長）
桂 一照（栗山土地改良区理事長）
笹川 洸志（前遠別町長）
松原 敏浩（新十津川土地改良区参事）
合田ひとみ（てしおがわ土地改良区 前総務課主幹）
- ・功労表彰 土地改良事業功労者 20名
優良職員 12名

2) 全国土地改良功労者表彰

- ・農林水産大臣表彰（優良土地改良区） 新篠津土地改良区
- ・全土連会長表彰（団体の部） しろがね土地改良区
（個人の部） 坂東 義一（余市川土地改良区理事長）
加地 政幸（網走川土地改良区理事長）
吉田 幸男（本会監事、空知川上流土地改良区理事長）

3) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

- ・農村振興局長賞 美唄市土地改良センター（峰延第1地区）

4) 全国土地改良大会（土地改良事業功績者）表彰

- ・農林水産大臣表彰 菊地 博（本会会長理事、ながぬま土地改良区理事長）
- ・農村振興局長表彰 榎本 好男（本会理事、てしおがわ土地改良区理事長）
- ・全土連会長表彰 阿部 修一（本会理事、安平町土地改良区理事長）

5. 職員部会の活動

農業農村整備事業等に関わる調査研究等を通じて、会員職員の情報の共有と資質の向上等を図ったほか、男女共同参画の取組促進などの意識を醸成した。

1) 委員会

・第1回

日 時 令和6年7月3日 15時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和5年度職員部会事業報告について ほか

・第2回

日 時 令和6年10月2日 11時45分
場 所 函館市 函館国際ホテル
議 題 令和7年度全道研修会の担当支部について ほか

2) 全道研修会等

①全道研修会

日 時 令和6年10月2日 13時00分～3日 12時00分
場 所 函館市 函館国際ホテル（出席者 184名）
内 容 ・研修会：講師 牛山足利大学顧問 ほか
・現地研修：道営水利施設等保全高度化事業「桔梗高台地区」 ほか

②ほっかいどう水土里ネット女性の会全体会議及び研修会

日 時 令和6年5月27日 13時30分
場 所 札幌市 アスティ45 ACU-A16階（出席者 50名）
内 容 ・全体会議：議題 令和5年度事業報告について ほか
・研修会：講師 溝口きたひとネット会長 ほか
・現地研修：篠津中央土地改良区「泥炭地資料館」 ほか

3) 支部職員部会活動

各支部は、それぞれの地域の実態に即して研修会等を実施した。

6. 関係機関・団体との連携

北海道農業・農村確立連絡会議など各種会議等に参画し、本道農業・農村をめぐる課題や必要な施策について検討するなど、関係機関・団体と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村の持続的な発展に努めた。

特に、水田農業の在り方検討については、道をはじめ道内関係機関・団体で構成する連絡会議に参画し、課題の共有や必要な対策などを国に求めた。

7. その他の業務

1) 令和6年1月の能登半島地震により被災した農地・農業水利施設に対する復旧支援

令和6年1月の能登半島地震により被災した農地・農業水利施設の早期復旧に向けて、石川県土連からの要請に基づき技術職員を派遣し、災害査定設計書の作成等の支援を行った。

- ・対応被災地： 石川県志賀町
- ・支援期間： 令和6年9月2日～令和7年3月28日
- ・支援体制： 技術職員の派遣 2名/月×7ヶ月 延べ424名

令和6年度 収入支出計算書総括表

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月 31日まで

〔収入の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 収 入	122,700,000	117,601,965	△ 5,098,035
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	1,322,600,000	1,407,209,725	84,609,725
3	会 員 支 援 事 業 収 入	293,700,000	300,053,711	6,353,711
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	780,800,000	780,248,968	△ 551,032
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	1,126,300,000	1,115,865,081	△ 10,434,919
6	そ の 他 収 入	578,070,000	570,205,957	△ 7,864,043
7	前 期 繰 越 金	599,290,000	599,290,082	82
収 入 合 計		4,823,460,000	4,890,475,489	67,015,489

〔支出の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 支 出	264,290,000	188,295,253	△ 75,994,747
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	1,185,600,000	1,078,690,951	△ 106,909,049
3	会 員 支 援 事 業 支 出	309,200,000	303,511,280	△ 5,688,720
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	780,800,000	780,248,968	△ 551,032
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	1,126,300,000	1,115,865,081	△ 10,434,919
6	そ の 他 支 出	797,270,000	788,140,941	△ 9,129,059
7	繰 越 金	350,000,000	635,723,015	285,723,015
8	予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000
支 出 合 計		4,823,460,000	4,890,475,489	67,015,489

令和6年度 収入支出計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月 31日まで

1. 収入の部

(単位：円)

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
1	管理収入	122,700,000	117,601,965		5,098,035	
1	賦課金	117,800,000	114,664,200		3,135,800	
1	一般賦課金	17,800,000	17,482,200		317,800	会員割及び地積割
2	特別賦課金	100,000,000	97,182,000		2,818,000	事業費割
2	雑収入	4,900,000	2,937,765		1,962,235	
1	預金利息	100,000	234,609	134,609		
2	雑入	4,800,000	2,703,156		2,096,844	全土連派遣職員に係る人件費の受入等
2	技術援助・協力事業収入	1,322,600,000	1,407,209,725	84,609,725		
1	技術援助・協力事業収入	1,322,600,000	1,407,209,725	84,609,725		
1	調査設計受託金	1,303,000,000	1,387,964,844	84,964,844		道、会員団体等からの受託金
2	技術援助賦課金	11,000,000	10,763,364		236,636	出向職員に係る賦課金
3	雑入	1,600,000	1,481,517		118,483	事務所賃借料の受入等
4	防災減災事業補助金	7,000,000	7,000,000	—	—	道からの補助金
3	会員支援事業収入	293,700,000	300,053,711	6,353,711		
1	組織運営等支援事業収入	35,400,000	36,192,572	792,572		
1	受入施設賠償保険料	20,000,000	20,312,822	312,822		施設賠償保険料等
2	調査資料負担金	3,900,000	3,460,750		439,250	啓発資料等の頒布料
3	会員等支援受託金	11,500,000	12,419,000	919,000		指導監査費用の受入等
2	土地改良区体制強化事業収入	30,300,000	30,232,000		68,000	
1	土地改良区体制強化事業補助金	30,300,000	30,232,000		68,000	国、道からの補助金
3	多面的機能等支援事業収入	87,000,000	86,463,439		536,561	
1	受託金	87,000,000	86,463,439		536,561	道日本型直接支払推進協議会からの事務受託金
4	地図情報運用支援事業収入	141,000,000	147,165,700	6,165,700		
1	水土里情報運用負担金	111,000,000	110,117,700		882,300	会員団体等からのシステム利用料
2	水土里情報活用支援受託金	30,000,000	37,048,000	7,048,000		会員団体等からの受託金
4	維持管理適正化事業収入	780,800,000	780,248,968		551,032	
1	維持管理適正化事業収入	609,100,000	608,664,728		435,272	
1	事業賦課金	113,600,000	113,593,928		6,072	加入実施団体からの賦課金
2	事務費賦課金	15,100,000	15,032,800		67,200	当該年度実施団体からの賦課金
3	補助金	112,400,000	112,370,000		30,000	道からの補助金
4	受入事業費交付金	359,200,000	358,910,000		290,000	全土連からの交付金
5	受入事務費交付金	8,800,000	8,758,000		42,000	〃
2	施設改善対策事業収入	171,700,000	171,584,240		115,760	
1	事業賦課金	33,000,000	32,994,000		6,000	加入実施団体からの賦課金
2	事務費賦課金	4,200,000	4,179,240		20,760	当該年度実施団体からの賦課金
3	補助金	33,000,000	32,994,000		6,000	道からの補助金
4	受入事業費交付金	99,000,000	98,982,000		18,000	全土連からの交付金

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
5	5 受入事務費交付金	2,500,000	2,435,000		65,000	全土連からの交付金
	土地改良負担金対策事業収入	1,126,300,000	1,115,865,081		10,434,919	
1	負担金軽減支援対策事業収入	1,126,300,000	1,115,865,081		10,434,919	
	1 受入経営支援資金払出金	266,000,000	256,545,000		9,455,000	全土連からの払出金
	2 受入経営支援資金償還金	800,000,000	799,887,435		112,565	借入団体からの償還金
	3 受入経営支援資金農協転貸手数料	3,600,000	3,189,921		410,079	全土連からの転貸手数料
	4 受入基盤整備緊急支援助成金	4,000,000	3,870,000		130,000	全土連からの助成金
	5 受入災害地域償還助成金	100,000	0		100,000	全土連からの助成金（該当地区なし）
	6 受入平準化利子補給金	4,900,000	4,834,725		65,275	全土連からの補給金、道費補助金
	7 受入担い手育成支援助成金	2,000,000	1,932,000		68,000	全土連からの助成金、道費補助金
	8 受託金	45,700,000	45,606,000		94,000	全土連からの事務受託金
6	その他収入	578,070,000	570,205,957		7,864,043	
1	特定預金取崩収入	520,500,000	518,806,575		1,693,425	
	1 一般基本財産積立預金取崩収入	9,900,000	9,800,000		100,000	空知、上川、後志、オホーツク支部の取崩
	2 事業強化調整積立預金取崩収入	361,400,000	360,348,256		1,051,744	予算経理上の必要額、深川事業所建設費等の必要額
	3 役員退任功労積立預金取崩収入	100,000	0		100,000	
	4 職員退職給与積立預金取崩収入	87,100,000	86,799,064		300,936	職員退職給与金の必要額
	5 固定資産更新積立預金取崩収入	62,000,000	61,859,255		140,745	深川事業所建設費等の必要額、器具備品購入の必要額
2	特定預金利息	1,500,000	1,401,775		98,225	
	1 特定預金利息	1,500,000	1,401,775		98,225	一般基本財産積立金等の特定預金利息
3	特定有価証券利息	4,500,000	4,465,000		35,000	
	1 特定有価証券利息	4,500,000	4,465,000		35,000	有価証券利息
4	貸付金収入	900,000	757,711		142,289	
	1 職員住宅貸付金収入	900,000	757,711		142,289	職員住宅建築資金貸付金元金償還分
5	貸付金利息	70,000	48,213		21,787	
	1 職員住宅貸付金利息	70,000	48,213		21,787	職員住宅建築資金貸付金利息
6	受入公宅料	50,000,000	44,107,667		5,892,333	
	1 受入公宅料	50,000,000	44,107,667		5,892,333	借上住宅料の職員負担分
7	固定資産処分収入	300,000	404,000	104,000		
	1 固定資産処分収入	300,000	404,000	104,000		借上住宅の敷金返戻金
8	農林年金特例業務負担金収入	300,000	215,016		84,984	
	1 長期前納金精算還付金	300,000	215,016		84,984	R6年度還付金
7	前期繰越金	599,290,000	599,290,082	82		
1	前期繰越金	599,290,000	599,290,082	82		
	1 前期繰越収支差額	599,290,000	599,290,082	82		
収入合計		4,823,460,000	4,890,475,489	67,015,489		

2. 支出の部

(単位：円)

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
1	管理支出	264,290,000	188,295,253		75,994,747	
1	会議費	7,100,000	5,064,145		2,035,855	
1	総会費	1,600,000	1,493,417		106,583	総会経費
2	諸会議費	5,500,000	3,570,728		1,929,272	理事会、監事会等経費
2	人件費	1,074,200,000	1,039,795,451		34,404,549	
1	役員報酬	37,200,000	36,990,000		210,000	理事23名、監事3名分
2	給料手当	870,000,000	843,581,532		26,418,468	職員159名分
3	賃金	2,000,000	1,506,800		493,200	税理士、弁護士、社会保険 労務士等の顧問料等
4	法定福利費	158,000,000	151,896,925		6,103,075	健康保険、年金等の事業主 負担
5	福利厚生費	7,000,000	5,820,194		1,179,806	職員の健康診断等経費
3	事務費	93,090,000	87,968,053		5,121,947	
1	旅費交通費	7,000,000	6,265,710		734,290	旅費、交通費
2	需用費	22,183,130	20,427,055		1,756,075	消耗品費、印刷製本費等
3	役務費	4,772,184	4,772,184	—	—	通信運搬費等
4	使用料・賃借料	6,451,416	6,451,416	—	—	事務機器等の使用料賃借料
5	事務所費	28,000,000	27,995,757		4,243	事務所管理費、光熱水費、 土地賃借料等
6	諸税負担金	15,800,000	14,418,700		1,381,300	公租公課、関係団体等負担 金
7	表彰費	1,200,000	254,842		945,158	表彰諸費
8	職員部会費	3,500,000	3,294,919		205,081	職員部会活動経費
9	交際費	500,000	404,200		95,800	慶弔費等
10	雑費	3,683,270	3,683,270	—	—	諸雑費・広告料等
4	支部費	108,000,000	52,604,528		55,395,472	
1	支部運営費	108,000,000	52,604,528		55,395,472	14支部の運営費
5	共通管理費	△ 1,018,100,000	△ 997,136,924	20,963,076		
1	共通管理費	△ 1,018,100,000	△ 997,136,924	20,963,076		各事業からの職員人件費等 の繰入れ
2	技術援助・協力事業支出	1,185,600,000	1,078,690,951		106,909,049	
1	調査設計受託事業費	1,168,300,000	1,062,199,375		106,100,625	
1	賃金	1,500,000	20,760		1,479,240	育成講座の講師謝金
2	旅費交通費	29,000,000	28,395,764		604,236	旅費、交通費
3	需用費	40,000,000	25,870,392		14,129,608	消耗品費、印刷製本費等
4	役務費	17,000,000	9,853,218		7,146,782	通信運搬費等
5	使用料・賃借料	86,000,000	79,517,584		6,482,416	車輜、事務機器等の使用料 賃借料
6	委託料	50,000,000	16,383,000		33,617,000	委託費
7	事務所費	21,000,000	20,000,975		999,025	事務所管理費、光熱水費、 土地賃借料等
8	事業調整費	10,000,000	5,802,087		4,197,913	事業執行上の調整費
9	雑費	99,000,000	94,702,825		4,297,175	消費税納付額等
10	共通管理費	814,800,000	781,652,770		33,147,230	職員人件費等の管理費への 繰出し

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
2	技術援助事業費	10,300,000	9,491,576		808,424	
1	事務諸費	1,100,000	387,043		712,957	旅費、需用費等
2	共通管理費	9,200,000	9,104,533		95,467	職員人件費等の管理費への繰出し
3	防災減災事業費	7,000,000	7,000,000	—	—	
1	事務諸費	1,285,179	1,285,179	—	—	旅費、需用費等
2	共通管理費	5,714,821	5,714,821	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
3	会員支援事業支出	309,200,000	303,511,280		5,688,720	
1	組織運営等支援事業費	50,900,000	46,698,141		4,201,859	
1	組織運営等支援事業費	4,000,000	2,058,143		1,941,857	旅費、需用費等
2	広報活動費	3,000,000	2,385,020		614,980	会報・広報活動等経費
3	調査研究費	8,500,000	7,294,228		1,205,772	要請や調査研究にかかる経費
4	施設賠償保険料	18,306,054	18,306,054	—	—	施設賠償保険料等
5	調査資料費	3,016,753	3,016,753	—	—	啓発資料等の作製費
6	会員等支援事業費	2,314,835	2,314,835	—	—	指導監査に係る経費等
7	共通管理費	11,762,358	11,323,108		439,250	職員人件費等の管理費への繰出し
2	土地改良区体制強化事業費	30,300,000	30,232,000		68,000	
1	施設・財務管理強化事業費	3,415,318	3,365,318		50,000	旅費、需用費等
2	受益農地管理強化事業費	3,900,000	3,894,164		5,836	〃
3	共通管理費	22,984,682	22,972,518		12,164	職員人件費等の管理費への繰出し
3	多面的機能等支援事業費	87,000,000	86,463,439		536,561	
1	事務諸費	18,769,101	18,232,540		536,561	旅費、需用費等
2	共通管理費	68,230,899	68,230,899	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
4	水土里情報運用事業費	111,000,000	110,117,700		882,300	
1	旅費交通費	500,000	230,820		269,180	旅費、交通費
2	需用費	200,000	21,264		178,736	消耗品費
3	役務費	200,000	114,719		85,281	通信運搬費等
4	使用料・賃借料	96,506,335	96,228,232		278,103	水土里情報システム運用・保守費用等
5	雑費	1,300,000	1,229,000		71,000	消費税納付額等
6	共通管理費	12,293,665	12,293,665	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
5	水土里情報活用支援事業費	30,000,000	30,000,000	—	—	
1	事務諸費	6,299,719	6,299,719	—	—	旅費、需用費等
2	共通管理費	23,700,281	23,700,281	—	—	職員人件費等の管理費への繰出し
4	維持管理適正化事業支出	780,800,000	780,248,968		551,032	
1	維持管理適正化事業費	590,100,000	589,739,928		360,072	
1	事業拠出金	226,000,000	225,963,928		36,072	全土連への拠出金
2	事務費負担金	4,900,000	4,866,000		34,000	全土連への事務負担金
3	事業交付金	359,200,000	358,910,000		290,000	実施団体への交付金

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
2	維持管理適正化事務費	19,000,000	18,924,800		75,200	
1	事務諸費	1,288,373	1,213,173		75,200	旅費、需用費等
2	共通管理費	17,711,627	17,711,627	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
3	施設改善対策事業費	166,400,000	166,323,000		77,000	
1	事業拠出金	66,000,000	65,988,000		12,000	全土連への拠出金
2	事務費負担金	1,400,000	1,353,000		47,000	全土連への事務費負担金
3	事業交付金	99,000,000	98,982,000		18,000	実施団体への交付金
4	施設改善対策事務費	5,300,000	5,261,240		38,760	
1	事務諸費	200,000	188,391		11,609	旅費、需用費等
2	共通管理費	5,100,000	5,072,849		27,151	職員人件費の管理費への繰出し
5	土地改良負担金対策事業支出	1,126,300,000	1,115,865,081		10,434,919	
1	負担金軽減支援対策事業支出	1,126,300,000	1,115,865,081		10,434,919	
1	経営支援資金払出金	266,000,000	256,545,000		9,455,000	借入団体への払出金
2	経営支援資金償還金	800,000,000	799,887,435		112,565	全土連への償還金
3	経営支援資金農協転貸手数料	3,600,000	3,189,921		410,079	農協への転貸手数料
4	基盤整備緊急支援助成金	4,000,000	3,870,000		130,000	利子助成金
5	災害地域償還助成金	100,000	0		100,000	利子助成金（該当地区なし）
6	平準化利子補給金	4,900,000	4,834,725		65,275	利子補給金
7	担い手育成支援助成金	2,000,000	1,932,000		68,000	利子助成金
8	事務費	6,340,147	6,246,147		94,000	旅費、需用費等
9	共通管理費	39,359,853	39,359,853	—	—	職員人件費の管理費への繰出し
6	その他支出	797,270,000	788,140,941		9,129,059	
1	役員退任功労金	100,000	0		100,000	
1	役員退任功労金	100,000	0		100,000	役員退任功労金（なし）
2	職員退職給与金	87,000,000	86,799,064		200,936	
1	職員退職給与金	87,000,000	86,799,064		200,936	職員退職給与金
3	特定預金預入支出	534,670,000	534,372,699		297,301	
1	一般基本財産積立預金預入支出	2,150,000	2,129,295		20,705	預金への預入（利息、胆振支部の積立）
2	事業強化調整積立預金預入支出	440,330,000	440,275,029		54,971	預金への預入（利息、有価証券利息、予算積立）
3	役員退任功労積立預金預入支出	10,000	1,899		8,101	預金への預入（利息）
4	職員退職給与積立預金預入支出	91,900,000	91,705,672		194,328	預金への預入（利息、予算積立、住宅貸付回収分）
5	固定資産更新積立預金預入支出	280,000	260,804		19,196	預金への預入（利息）
4	特定有価証券取得支出	100,000	0		100,000	
1	特定有価証券取得支出	100,000	0		100,000	有価証券購入費用（なし）
5	貸付金支出	100,000	0		100,000	
1	職員住宅貸付金支出	100,000	0		100,000	住宅建築資金貸付金（該当なし）

No. 款項目	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
6	支払公宅料	50,000,000	44,107,667		5,892,333	
1	支払公宅料	50,000,000	44,107,667		5,892,333	職員住宅の借上料
7	短期借入金返済支出	500,000	0		500,000	
1	借入金利息	500,000	0		500,000	短期借入金（なし）
8	固定資産取得支出	124,300,000	122,861,511		1,438,489	
1	建物・構築物取得支出	117,489,000	116,396,511		1,092,489	深川事業所の建設費等
2	器具・備品取得支出	5,811,000	5,811,000	—	—	器具・備品の購入費
3	無形固定資産取得支出	1,000,000	654,000		346,000	借上住宅の敷金等費用
9	農林年金特例業務負担金支出	500,000	0		500,000	
1	長期前納金精算負担金	500,000	0		500,000	R6年度分の精算負担金（なし）
7	繰越金	350,000,000	635,723,015	285,723,015		
1	次年度繰越金	350,000,000	635,723,015	285,723,015		
1	次年度繰越金	350,000,000	635,723,015	285,723,015		
8	予備費	10,000,000	0		10,000,000	
1	予備費	10,000,000	0		10,000,000	
1	予備費	10,000,000	0		10,000,000	
支出合計		4,823,460,000	4,890,475,489	67,015,489		

注記

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金、短期借入金を含めている。

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月 31日まで

△印は減

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I. 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 財産運用収入	5,914,988	運用資産利息等
② 賦課金収入	114,664,200	
③ 事業収入	3,603,377,485	
④ 雑収入	47,260,448	預金利息、受入公宅料、雑入等
経常収益計	3,771,217,121	
(2) 経常費用		
① 事業費支出		
技術援助	1,078,690,951	
会員支援	303,511,280	
維持管理	780,248,968	
土地改良負担金	1,115,865,081	
事業支出計	3,278,316,280	
② 管理費支出		
会議費	5,064,145	
人件費	1,039,795,451	
事務費	87,968,053	
支部費	52,604,528	
共通管理費	△ 997,136,924	
減価償却費	15,503,808	
退職給付費用	66,096,537	
役員退任功労金	0	
賞与引当金繰入	1,174,750	今年度繰入金－前年度分戻入れ
農林年金負担金	12,908,088	今年度分の取崩額
長期前納金取崩費用		
その他	44,107,667	借入金利息、支払公宅料等
管理支出計	328,086,103	
経常費用計	3,606,402,383	
当期経常増減		164,814,738
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
固定資産処分益		
経常外収益計		0
(2) 経常外費用		
固定資産処分損	1	器具(1件)
経常外費用計		1
当期経常外増減		△ 1
当期一般正味財産増減		164,814,737
一般正味財産期首残高		4,318,994,244
一般正味財産期末残高		4,483,808,981
II. 指定正味財産増減の部		0
III. 正味財産期末残高		4,483,808,981

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
1 流動資産			1 流動負債		
現金・預金			短期借入金	0	
・現金	175,912		賞与引当金	60,272,268	
・預金	321,332,704		未払金	172,868,038	
現金・預金計	321,508,616		前受金	0	
未収金			預り金	4,314,085	
・未収賦課金	7,817,500		仮受金	566,690	
・未収受託金	474,800,100		流動負債計		238,021,081
・未収補助金	232,000				
・その他未収金	4,047,696		2 固定負債		
未収金計	486,897,296		長期借入金	0	
前払金	4,163,630		退職給付引当金	781,538,671	
仮払金	902,286		役員退任功労引当金	0	
流動資産計		813,471,828	出資金		
			・基金口	0	
2 固定資産			・資産取得口	53,380,000	
(1)基本資産			計	53,380,000	
一般基本積立資産	300,176,584		固定負債計		834,918,671
出資積立資産	0				
基本資産計		300,176,584			
(2)特定資産			負債の部合計		1,072,939,752
退職給付引当資産					
・定期預金	762,062,948		(正味財産の部)		
・職員住宅貸付金	4,252,881		1 指定正味財産	0	
計	766,315,829		(うち基本資産への充当) (0)	
事業強化調整資産			(うち特定資産への充当) (0)	
・定期預金	1,970,504,562		指定正味財産計		0
・有価証券	600,000,000				
計	2,570,504,562		2 一般正味財産	4,483,808,981	
役員功労積立資産	5,936,858		(うち基本資産への充当) (300,176,584)	
固定資産更新資産	555,980,506		(うち特定資産への充当) (3,132,421,926)	
特定資産計		3,898,737,755	一般正味財産計		4,483,808,981
(3)その他固定資産					
土地	129,625,092		正味財産の部合計		4,483,808,981
建物・構築物	310,176,974				
器具・備品	9,123,845		資産合計		5,556,748,733
車両運搬具	0				
建設仮勘定	0		負債及び正味財産合計		5,556,748,733
無形固定資産	3,900,000				
外部出資	1,180,000				
農林年金負担金					
長期前納金	90,356,655				
その他固定資産計		544,362,566			
固定資産計		4,743,276,905			

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得価格によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物(H19.4.1以降取得)、ソフトウェア・・・定額法によっている。

その他建物・機械器具・備品・・・定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成20年4月11日公益法人会計基準の改正に伴い、本会は平成21年度より導入している。

3. 基本資産及び特定資産の増減額及びその残高

基本資産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本資産				
一般基本積立資産	307,847,289	2,129,295	9,800,000	300,176,584
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	307,847,289	2,129,295	9,800,000	300,176,584
特定資産				
退職給付引当資産	762,166,932	91,705,672	87,556,775	766,315,829
事業強化調整資産	2,490,577,789	440,275,029	360,348,256	2,570,504,562
役員功労積立資産	5,934,959	1,899	0	5,936,858
固定資産更新資産	617,578,957	260,804	61,859,255	555,980,506
小 計	3,876,258,637	532,243,404	509,764,286	3,898,737,755
合 計	4,184,105,926	534,372,699	519,564,286	4,198,914,339

4. 基本資産及び特定資産の財源等の内訳

基本資産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本資産				
一般基本積立資産	300,176,584	0	300,176,584	0
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	300,176,584	0	300,176,584	0
特定資産				
退職給付引当資産	766,315,829	0	0	766,315,829
事業強化調整資産	2,570,504,562	0	2,570,504,562	0
役員功労積立資産	5,936,858	0	5,936,858	0
固定資産更新資産	555,980,506	0	555,980,506	0
小 計	3,898,737,755	0	3,132,421,926	766,315,829
合 計	4,198,914,339	0	3,432,598,510	766,315,829

5. 担保に供している資産

短期借入金に供している資産・・・自由金利型定期預金 500,000,000円

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物・構築物	973,206,321	663,029,347	310,176,974
器具・備品	164,841,145	155,717,300	9,123,845
車両運搬具	0	0	0
合 計	1,138,047,466	818,746,647	319,300,819

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
未収金	486,897,296	0	486,897,296
前払金、仮払金	5,065,916	0	5,065,916
合 計	491,963,212	0	491,963,212

8. 保証債務

無し

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	0	0	0
地方債	600,000,000	552,040,000	-47,960,000
金融債	0	0	0
合 計	600,000,000	552,040,000	-47,960,000

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

～省略

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
減価償却費計上による振替額	0
合 計	0

12. 関連当事者との取引の内容

無し

13. 重要な後発事象

無し

14. その他

無し

財 産 目 録

令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
I. 流動資産	
1. 現金・預金	321,508,616
・現金	175,912
・預貯金	321,332,704
2. 未収金	486,897,296
・未収賦課金	6年度 特別賦課金など 114 件 7,817,500
・未収受託金	6年度 調査設計受託金など 48 件 474,800,100
・未収補助金	6年度 土地改良区体制強化事業補助金 1 件 232,000
・その他未収金	6年度 水土里情報システム運用利用料など 13 件 4,047,696
3. その他流動資産	5,065,916
・前払金	支払公宅料(4月前払)など 4,163,630
・仮払金	雇用保険料など 902,286
流動資産計	813,471,828
II. 固定資産	
1. 有形固定資産	448,925,911
・土地	9筆9,711.11㎡ 129,625,092
・建物・構築物	事務所付帯施設 310,176,974
・器具・備品	測量器具、事務用備品など 9,123,845
・車両運搬具	0
2. その他固定資産	95,436,655
・無形固定資産	借上住宅、駐車場敷金など 3,900,000
・外部出資	北海道信連出資金 1,180,000
・農林年金負担金	90,356,655
固定資産計	544,362,566
III. 運用資産	
1. 基本財産積立金	300,176,584
・一般基本財産積立金	北海道信連 300,176,584
・出資積立金	北海道信連 0
2. 積立金	3,294,484,874
・職員退職給与積立金	北海道信連 762,062,948
・事業強化調整積立金	北海道信連 1,970,504,562
・役員退任功労金積立金	北海道信連 5,936,858
・固定資産更新積立金	北海道信連 555,980,506
3. 特定有価証券	600,000,000
・職員住宅建築資金貸付金	北海道ほか 3名 4,252,881
運用資産計	4,198,914,339
資 産 合 計	5,556,748,733
負 債 の 部	
I. 流動負債	
1. 短期借入金	0
・短期借入金	0
2. 未払金等	177,748,813
・未払金	6年度 諸経費未払分 172,868,038
・前受金	0
・預り金	所得税源泉徴収分など 4,314,085
・仮受金	特別賦課金などに係る一時仮受 566,690
3. 引当金	60,272,268
・賞与引当金	60,272,268
流動負債計	238,021,081
II. 固定負債	
1. 長期借入金	0
2. 引当金	781,538,671
・役員退任功労引当金	0
・職員退職給与引当金	781,538,671
3. 出資金	53,380,000
・基金口	0
・資産取得口	53,380,000
固定負債計	834,918,671
負 債 合 計	1,072,939,752
正 味 財 産	4,483,808,981

監 査 報 告 書

本会定款第28条の規定により、令和6年度北海道土地改良事業団体連合会の事業報告書、収入支出計算書、貸借対照表及び財産目録について監査の結果、適正なることを認めましたので報告します。

令和7年7月3日

北海道土地改良事業団体連合会

総括監事 伊 藤 修 二

監 事 吉 田 幸 男

監 事 長 井 眞 一

議案第2号

令和7年度収入支出補正予算について

この会の令和7年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

令和7年8月26日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊地 博

令和7年度 収入支出補正予算総括表（第1回）

〔収入の部〕 △印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(127,700)	(127,700)	—	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	(1,278,600)	(1,278,600)	—	
3	会 員 支 援 事 業 収 入	(293,800)	(293,800)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	(737,800)	(737,800)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	862,800	856,800	6,000	事業の新設及び拡充
6	そ の 他 収 入	376,820	368,720	8,100	支部運営費に充てるための取崩など
7	前 期 繰 越 金	635,720	350,000	285,720	前年度の決算確定
	合 計	4,313,240	4,013,420	299,820	

〔支出の部〕 △印は減

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	254,920	192,200	62,720	支部運営費の前年度繰越金の交付など
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	(1,187,300)	(1,187,300)	—	
3	会 員 支 援 事 業 支 出	(309,300)	(309,300)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	(737,800)	(737,800)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	862,800	856,800	6,000	事業の新設及び拡充
6	そ の 他 支 出	601,120	370,020	231,100	特定預金への預入
7	繰 越 金	(350,000)	(350,000)	—	
8	予 備 費	(10,000)	(10,000)	—	
	合 計	4,313,240	4,013,420	299,820	

令和7年度 収入支出補正予算書（第1回）

1. 収入の部

(単位：千円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目	補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
				増	減	
5	土地改良負担金対策事業収入	862,800	856,800	6,000		
1	負担金軽減支援対策事業収入	862,800	856,800	6,000		
9	受入基盤保全強化等助成金	6,000	0	6,000		新設 (事業の新設及び拡充)
6	その他収入	376,820	368,720	8,100		
1	特定預金取崩収入	310,000	307,000	3,000		
1	一般基本財産積立預金取崩収入	3,100	100	3,000		支部運営費に充てるための取崩 (後志、オホーツク支部)
2	特定預金利息	10,800	5,700	5,100		
1	特定預金利息	10,800	5,700	5,100		積立利息の利率変更
7	前期繰越金	635,720	350,000	285,720		
1	前期繰越金	635,720	350,000	285,720		
1	前期繰越収支差額	635,720	350,000	285,720		前年度の決算確定
収入合計		4,313,240	4,013,420	299,820		

2. 支出の部

(単位：千円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目	補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
				増	減	
1	管 理 支 出	254,920	192,200	62,720		
3	事 務 費	84,820	80,500	4,320		
2	需 用 費	14,000	10,000	4,000		本部事務所修繕工事等に伴う経費
10	雑 費	2,520	2,200	320		諸雑費及び収支の端数調整
4	支 部 費	105,300	46,900	58,400		
1	支 部 運 営 費	105,300	46,900	58,400		前年度繰越等 55,400 一般基本財産取崩 3,000
5	土地改良負担金対策事業支出	862,800	856,800	6,000		
1	負担金軽減支援対策事業支出	862,800	856,800	6,000		
10	基盤保全強化等助成金	6,000	0	6,000		新設 (事業の新設及び拡充)
6	そ の 他 支 出	601,120	370,020	231,100		
3	特定預金預入支出	542,220	311,120	231,100		
1	一般基本財産積立預金預入支出	960	500	460		積立利息(460)の預入
2	事業強化調整積立預金預入支出	456,150	307,500	148,650		積立利息(2,650)及び所要額 (146,000)の預入
3	役員退任功労積立預金預入支出	20	10	10		積立利息(10)の預入
4	職員退職給与積立預金預入支出	33,330	2,180	31,150		積立利息(1,150)及び所要額 (30,000)の預入
5	固定資産更新積立預金預入支出	51,760	930	50,830		積立利息(830)及び所要額(50,000) の預入
支 出 合 計		4,313,240	4,013,420	299,820		

議案第3号

一般基本財産積立金の費消について

令和7年度支部運営費（後志、オホーツクの2支部）に充てるため、一般基本財産積立金の一部を次により費消するものとする。

費消する額 3,000千円以内

令和7年8月26日 提出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊地 博

役員 の 選 任 に つ い て

この会の定款変更（令和7年6月5日、農林水産大臣認可）による理事定数の増に伴う女性理事2名の選任、及び理事2名が退任したことに伴う補欠選任を求める。

令和7年8月26日 提 出

北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 菊 地 博

○定款－抜粋－

（役員）

第24条 この会に、役員として、理事19人以上25人以内、監事2人以上3人以内を置く。

2 前項に規定する役員のうち会員でないものは5人以内とする。

（役員任期）

第32条 役員任期は、4年とする。

2 補欠又は、増員による役員任期は、その前任者又は現任者の残任期間とする。

3 前項の補欠役員が役員全員である場合には同項の規定にかかわらずその任期は4年とする。

4 第1項の役員任期は、前任者の任期満了の日の翌日から起算するものとする。

参 考 資 料

現在の会員・役員等について

会 員

令和7年8月4日現在

	市 町 村				土地改良区				農業協同組合				合計			
石 狩	新篠津村	江 別 市	恵 庭 市	当 別 町	7	新えべつ	恵 庭	石 狩	新 篠 津	8	新篠津村	北 石 狩	札 幌 市	4	19	
	千歳市	石 狩 市	北広島市			中 新	当 別	石狩花畔	篠津中央		道 央					
空 知	秩父別町	栗 山 町	南 幌 町	浦 臼 町	21	北 海	空 知	江 部 乙	芦 別 市	19	いわみざわ	たきかわ	ながぬま	13	53	
	深川市	奈井江町	滝 川 市	妹背牛町		由 仁	ながぬま	栗 山	月 形		ピ ン ネ	北いぶき	きたそらち			
	北竜町	由 仁 町	長 沼 町	新十津川町		浦 臼	新十津川	深 川	秩 父 別		そらち南	新 砂 川	南 幌 町			
	美瑛市	岩見沢市	沼 田 町	芦 別 市		神 竜	多 度 志	沼 田 町	雨 竜		峰 延	美 瑛 市	夕 張 市			
	雨竜町	砂 川 市	月 形 町	三 笠 市		夕 張 川 水系連合	北 竜	夕 張			月 形 町					
	赤平市															
上 川	比布町	富良野市	士 別 市	占 冠 村	23	大 雪	東 和	旭 川	富 良 野	15	たいせつ	比 布 町	上川中央	12	50	
	東川町	旭 川 市	東神楽町	愛 別 町		美 瑛	てしおがわ	下 川	美 深		ふ ら の	北はるか	北ひびき			
	鷹栖町	下 川 町	美 深 町	剣 淵 町		空知川上流	永 山	当 麻	しろがね		東 神 楽	東 川 町	美 瑛 町			
	名寄市	音威子府村	和 寒 町	美 瑛 町		幌 加 内	大 雪 連 合	美 瑛 川 地区連合			東 旭 川	道北なよろ	あさひかわ			
	上川町	中富良野町	上富良野町	当 麻 町												
	中川町	幌加内町	南富良野町													
後 志	共和町	寿 都 町	倶知安町	蘭 越 町	15	蘭 越	倶 知 安	余 市 川	共 和	5	新おたる	ようてい	きょうわ	3	23	
	ニセコ町	京 極 町	黒松内町	余 市 町		余 市										
	留寿都村	喜茂別町	真 狩 村	仁 木 町												
	積丹町	赤井川村	島 牧 村													
檜 山	厚沢部町	江 差 町	奥 尻 町	せたな町	7	江 差	上ノ国	狩場利別	厚 沢 部	5	今 金 町			1	13	
	乙部町	今 金 町	上ノ国町			乙 部										
渡 島	森 町	松 前 町	知 内 町	八 雲 町	10	知 内	渡島平野	上 磯		3	新 函 館			1	14	
	長万部町	北 斗 市	七 飯 町	福 島 町												
	函館市	木古内町														
胆 振	厚真町	安 平 町	伊 達 市	洞爺湖町	10	伊 達	鶴 川	安 平 町	厚 真 町	4	鶴 川			1	15	
	むかわ町	牡 警 町	豊 浦 町	登 別 市												
	白老町	苫小牧市														
日 高	日高町	新ひだか町	平 取 町	新 冠 町	7	沙 流	日高門別	新ひだか	浦 河 町	5	門 別 町	びらとり	新 冠 町	4	16	
	えりも町	浦 河 町	様 似 町			様 似						ひだか東				
十 勝	上士幌町	広 尾 町	幕 別 町	鹿 追 町	19	帯 広 市	池 田			2	浦 幌 町	十勝池田町	札 内	13	34	
	音更町	中札内村	清 水 町	大 樹 町								上士幌町	士 幌 町			豊 頃 町
	本別町	更 別 村	芽 室 町	新 得 町								広 尾 町	本 別 町			忠 類
	豊頃町	足 寄 町	陸 別 町	士 幌 町								大 樹 町	音 更 町			木 野
	帯広市	池 田 町	浦 幌 町									帯広市川西				
釧 路	釧路町	鶴 居 村	厚 岸 町	弟子屈町	8					6	阿 寒	釧路丹頂	標 茶 町	6	14	
	浜中町	白 糠 町	標 茶 町	釧 路 市								浜 中 町	摩 周 湖			釧路太田
根 室	中標津町	別 海 町	標 津 町	根 室 市	5					5	中標津町	計 根 別	標 津 町	5	10	
	羅臼町											道東あさひ	中 春 別			
林-ツ	雄武町	紋 別 市	湧 別 町	小清水町	18	訓 子 府	網 走 川	北 見	留 辺 藁	4	女満別町	きたみらい	佐 呂 間 町	14	36	
	西興部村	大 空 町	置 戸 町	佐 呂 間 町								オホーツク はまなす	常 呂 町			湧 別 町
	訓子府町	網 走 市	津 別 町	美 幌 町								小清水町	北オホーツク			美 幌 町
	滝上町	斜 里 町	興 部 町	北 見 市								しれとこ斜里	えんゆう			清 里 町
	遠軽町	清 里 町										津 別 町	オホーツク 網 走			
宗 谷	豊富町	枝 幸 町	浜頓別町	稚 内 市	7					3	北 宗 谷	宗 谷 南	東 宗 谷	3	10	
	猿払村	幌 延 町	中頓別町													
留 萌	初山別村	遠 別 町	天 塩 町	羽 幌 町	8	南るもい	苦 前	遠 別	オロロン	4	る も い	幌 延 町		2	14	
	小平町	苦 前 町	増 毛 町	留 萌 市												
計	165					74 (うち土地改良区連合 3)					82			321		
加入率	92% (165 / 179)					100 % (74 / 74)					85 % (82 / 97)			92%		

役員等

1. 役員

令和7年8月4日現在

役名	氏名	団体職名	備考
会長理事	菊地 博	ながぬま土地改良区理事長	(空知支部長)
副会長理事	徳永 哲雄	弟子屈町長	(釧路支部長)
専務理事	藤田 二		
常務理事	本間 勤		
理事	裕 一 寿	興部町長	(ホ-ツ支部長)
〃	曾根 興三	別海町長	(根室支部長)
〃	大鷹 千秋	日高町長・日高門別土地改良区理事長	(日高支部長)
〃	佐々木 辰善	大雪土地改良区理事長	
〃	大滝 崇夫	恵庭土地改良区理事長	(石狩支部長)
〃	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	(渡島支部長)
〃	荒木 俊彦	オロロン土地改良区理事長	(留萌支部長)
〃	河田 誠一	豊富町長	(宗谷支部長)
〃	川村 義宏	北石狩農業協同組合代表理事組合長	
〃	金 秀 行	蘭越町長・蘭越土地改良区理事長	(後志支部長)
〃	阿部 修一	安平町土地改良区理事長	(胆振支部長)
〃	阪口 徳幸	新十津川土地改良区理事長	
〃	岩崎 隆幸	北見土地改良区理事長	
〃	松村 諭	由仁町長	
〃	伊藤 幸作	狩場利別土地改良区理事長	(檜山支部長)
〃	榎本 好男	てしおがわ土地改良区理事長	(上川支部長)
〃	佐藤 ひさ子	留寿都村長	
総括監事	伊藤 修二	石狩土地改良区理事長	
監事	吉田 幸男	空知川上流土地改良区理事長	
〃	長井 眞一	北海土地改良区理事長	

2. 顧問、参与

令和7年8月4日現在

役名	氏名	団体職名	備考
顧問	加藤 聡		
参与	神野 泰博		

委員会

1. 会務運営等に関する委員会

(1) 総務金融委員会

令和7年8月4日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	裕一寿	興部町長	オホーツク	
副委員長	河村康英	渡島平野土地改良区理事長	渡島	
委員	大滝崇夫	恵庭土地改良区理事長	石狩	
〃	阪口徳幸	新十津川土地改良区理事長	空知	
〃	榎本好男	てしおがわ土地改良区理事長	上川	
〃	大鷹千秋	日高町長・日高門別土地改良区理事長	日高	
〃	曾根興三	別海町長	根室	
〃	河田誠一	豊富町長	宗谷	

(2) 土地改良区委員会

令和7年8月4日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	河村康英	渡島平野土地改良区理事長	渡島	
副委員長	榎本好男	てしおがわ土地改良区理事長	上川	
委員	大滝崇夫	恵庭土地改良区理事長	石狩	
〃	阪口徳幸	新十津川土地改良区理事長	空知	
〃	佐々木辰善	大雪土地改良区理事長	上川	
〃	伊藤幸作	狩場利別土地改良区理事長	檜山	
〃	阿部修一	安平町土地改良区理事長	胆振	
〃	岩崎隆幸	北見土地改良区理事長	オホーツク	
〃	荒木俊彦	オロロン土地改良区理事長	留萌	

2. 事業運営等に関する委員会

(1) 管理運営体制強化委員会

令和7年8月4日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	榎本好男	北海道土地改良事業団体連合会理事 てしおがわ土地改良区理事長	上川	
副委員長	大滝崇夫	恵庭土地改良区理事長	石狩	
委員	高久俊宏	北海道開発局農業水産部農業計画課長		
〃	澁木圭介	北海道農政部農村振興局 農業施設管理課指導管理担当課長		
〃	荒木俊彦	北海道土地改良事業団体連合会理事 オロロン土地改良区理事長	留萌	
〃	阪口徳幸	新十津川土地改良区理事長	空知	
〃	長井眞一	北海土地改良区理事長	空知	
〃	若山孝男	株式会社日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業統轄		

(2) 受益農地管理強化委員会

令和7年8月4日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	桂一照	栗山土地改良区理事長	空知	
副委員長	荒木俊彦	北海道土地改良事業団体連合会理事 オロロン土地改良区理事長	留萌	
委員	高久俊宏	北海道開発局農業水産部農業計画課長		
〃	坪井英樹	札幌法務局民事行政部 首席登記官（不動産登記担当）		
〃	高山洋人	北海道農政部農村振興局 農業施設管理課長		
〃	榎本好男	北海道土地改良事業団体連合会理事 てしおがわ土地改良区理事長	上川	
〃	山本宏	新えべつ土地改良区理事長	石狩	
〃	細川隆雄	厚真町土地改良区理事長	胆振	
〃	木村豊	土地改良換地士部会長（北海道空知総合振興局産業振興部南部耕地出張所次長）		

(3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

令和7年8月4日現在

役名	氏名	団体職名	備考
委員長	本間 勤	北海道土地改良事業団体連合会常務理事	
委員	伊藤 久司	北海道開発局農業水産部農業整備課長	
〃	高山 洋人	北海道農政部農村振興局 農業施設管理課長	
〃	乾 泰司	一般社団法人北海道農業会議 専務理事兼事務局長	
〃	若山 孝男	株式会社日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業統轄	
〃	村本 隆浩	北海道信用農業協同組合連合会 農業融資部長	
〃	眞鍋 篤	北海道土地改良事業団体連合会参事	

3. 事業推進等に関する委員会

令和7年8月4日現在

(1) 農業農村整備推進委員会

(任期:令和7年4月5日～令和9年4月4日)

委員長	釧路	弟子屈町長 徳永哲雄						
副委員長	上川	てしおがわ土地改良区理事長 榎本好男	渡島	渡島平野土地改良区理事長 河村康英	十勝	幕別町長 飯田晴義	オホーツク 興部町長 碓一寿	
委員	石狩	恵庭土地改良区理事長 大滝崇夫	石狩	当別土地改良区理事長 宮本敏治	石狩	J A北石狩代表理事組合長 川村義宏	石狩	石狩土地改良区理事長 伊藤修二
	石狩	新篠津土地改良区理事長 吉岡実	石狩	新えづ土地改良区理事長 山本宏	石狩	篠津中央土地改良区理事長 茂手木利明	空知	新十津川土地改良区理事長 阪口徳幸
	空知	北海土地改良区理事長 長井眞一	空知	由仁町長 松村諭	空知	J Aピンネ代表理事組合長 鎌田和久	空知	神亀土地改良区理事長 北村薫
	空知	J Aながめ代表理事組合長 柴田佳夫	空知	栗山土地改良区理事長 桂一照	空知	雨竜町長 白川久純	空知	秩父別土地改良区理事長 境谷博之
	空知	沼田町土地改良区理事長 岡田聖人	空知	由仁土地改良区理事長 飯田修久	空知	深川土地改良区理事長 林繁美	空知	空知土地改良区理事長 岩谷尚之
	空知	浦臼土地改良区理事長 中川清美	上川	和寒町長 奥山盛	上川	J A北ひびき代表理事組合長 榎本実男	上川	J Aふらの代表理事組合長 植崎博行
	上川	東和土地改良区理事長 大橋政美	上川	鷹栖町長 谷寿男	上川	幌加内土地改良区理事長 稲見浩一	上川	中富良野町長 小松田清
	上川	J A東神楽代表理事組合長 岸本文孝	上川	大雪土地改良区理事長 佐々木辰善	上川	当麻土地改良区理事長 太田正人	上川	空知川上流土地改良区理事長 吉田幸男
	後志	蘭越町長 蘭越土地改良区理事長 金秀行	後志	余市川土地改良区理事長 坂東義一	後志	ニセコ町長 片山健也	後志	真狩村長 岩原清一
	後志	留寿都村長 佐藤ひさ子	檜山	狩場利別土地改良区理事長 伊藤幸作	檜山	江差土地改良区理事長 佐藤弘志	檜山	せたな町長 高橋貞光
	渡島	北斗市長 池田達雄	渡島	八雲町長 岩村克詔	胆振	安平町土地改良区理事長 阿部修一	胆振	厚真町土地改良区理事長 細川隆雄
	胆振	伊達土地改良区理事長 遊佐義秀	日高	日高町長 日高門別土地改良区理事長 大鷹千秋	日高	新ひだか町長 新ひだか土地改良区理事長 大野克之	日高	新冠町長 山本政嗣
	十勝	帯広市土地改良区理事長 中村博志	十勝	士幌町長 高木康弘	十勝	清水町長 辻康裕	十勝	芽室町長 手島旭
	十勝	中札内村長 川尻年和	十勝	本別町長 佐々木基裕	十勝	陸別町長 本田学	十勝	浦幌町長 井上亨
	釧路	標茶町長 佐藤吉彦	釧路	鶴居村長 大石正行	根室	別海町長 曾根興三	根室	J A中春別代表理事組合長 西川寛稔
	根室	中標津町長 西村穰	オホーツク	美幌町長 平野浩司	オホーツク	北見土地改良区理事長 岩崎隆幸	オホーツク	遠軽町長 佐々木修一
	オホーツク	小清水町長 久保弘志	オホーツク	訓子府町長 訓子府土地改良区理事長 伊田彰	オホーツク	網走川土地改良区理事長 加地政幸	オホーツク	J Aつべつ代表理事組合長 佐野成昭
	オホーツク	J Aゆうべつ町代表理事組合長 上田範幸	宗谷	豊富町長 河田誠一	宗谷	浜頓別町長 南尚敏	宗谷	猿払村長 伊藤浩一
留萌	オロロン土地改良区理事長 荒木俊彦	留萌	羽幌町長 森淳	留萌	苫前土地改良区理事長 伊藤博			

委員数計 80名(市町村長 34名、土地改良区理事長 37名、JA代表理事組合長9名)

※支部毎の名簿順は支部からの推薦順で記載